

機械受注

竹光 大士

機械受注とは

機械受注は主要機械メーカー280社の受注額を調査する統計であり、需要者別、機種別のデータが公表される。この機械受注は文字通り資本財の「受注」を示すものであり、「進捗」を示す民間設備投資(GDPベース)にとっては先行指標として注目されてきた。なお、振れが激しい船舶の受注や電力業からの発注を除いた「船舶・電力を除く民需」が代表的な指標とされている(以下、この系列を機械受注と呼ぶ)。

機械受注と設備余剰感

90年代後半以降、企業設備投資の慎重姿勢が続いており、それが人口の減少とともに日本の潜在成長率の下押し要因として懸念され続けてきた。一方、今後10年平均で実質2%の経済成長を目指すアベノミクスでは、年間70兆円の設備投資目標が設定され、設備投資底上げを図ろうとしている。

ここで、機械受注と日銀短観「生産・営業用設備判断DI」(以下、設備判断DI)の関係を見てみたい。設備投資にはサイクルがあるとされているため、以下では機械受注とそのトレンドとの乖離に注目する。図表1からは設備余

剰感が大きいと機械受注は長期トレンドを下回り、設備余剰感が小さいと長期トレンドを上回ることがみてとれる。現在は、設備余剰感が低下し、機械受注が増加する局面に入っていると捉えることができる。

また、日銀短観の14年度設備投資計画(大企業、ソフトウェア含む土地除く)によれば、9月調査では前年比8.7%と6月調査(同8.3%)から上方修正されるなど、堅調といえる。但し、諸コストの低さや市場の潜在性等から生産拠点の海外シフト等が進行しており、国内の設備投資にとっては抑制要因と考えられる。しかし、企業業績が底堅く推移する中、老朽化が進んだとされる設備の更新需要は高まっていることから、機械受注が急減する可能性は現時点では低いと思われる。

図表1 機械受注と短観DI

